

後継者不在率は 40.5%と改善

都道府県別でみると全国で 44 番目

福島県・「後継者不在率」動向調査(2025 年)



本件照会先

神尾 友勝(支店長)

帝国データバンク

郡山支店

TEL 024-923-2442(直通)

FAX 024-922-2669

発表日

2025/12/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

地域経済や雇用を支える中小企業。経営者の平均年齢も年々高まりを見せるなか、事業は黒字でも後継者難を理由に廃業を選択する企業は依然として多い。地域雇用を安定化させ、中小事業者が保有する人材、ノウハウ、技術といった様々な知的資産を守り、繋いでいくことが大切であり、その鍵を握るのが経営の承継である。帝国データバンク郡山支店では、福島県内企業の後継者の決定状況などに関する分析、調査を行った。

帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」(全国約 200 万社収録)など自社データベースを基に、2023 年 10 月 - 25 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な県内 3519 社(全業種)における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

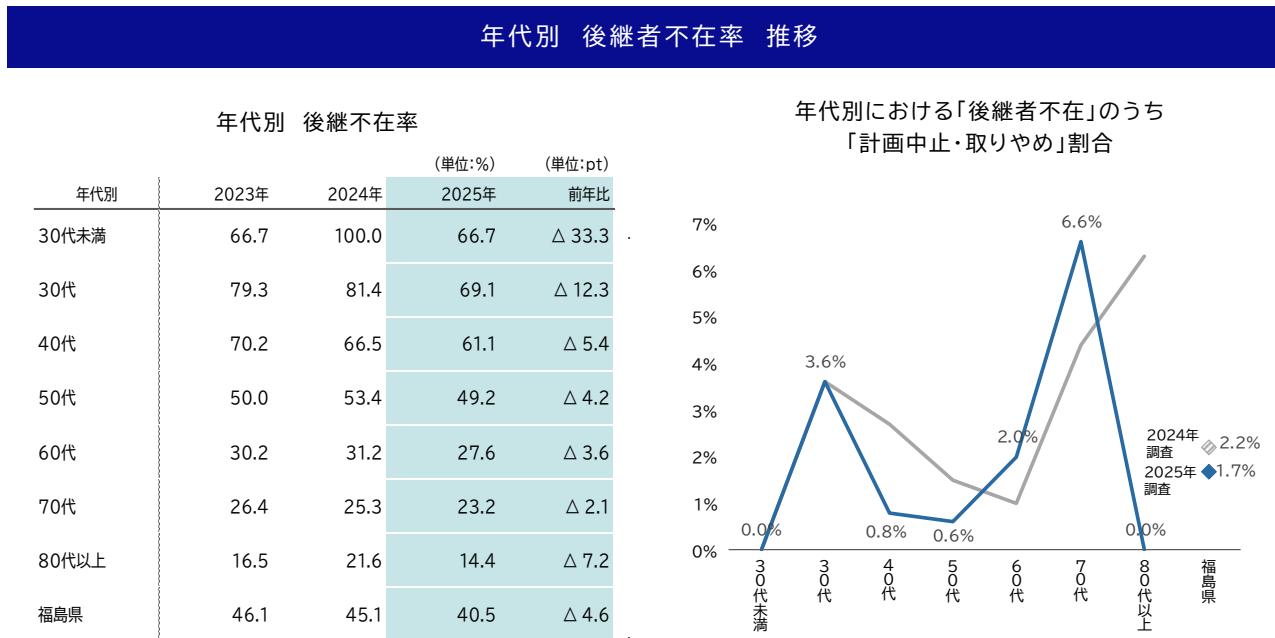
2025年の後継者不在率は40.5% 改善傾向が続く

福島県内企業の全業種3519社を対象に2025年の後継者動向を調査した結果、全体の40.5%に当たる1426社が後継者が「いない」、または「未定」であった。前年の45.1%に比べると4.6ポイント低下し、最高だった2019年の64.5%から24.0ポイント低下し、全国同様に改善傾向が続いている。背景には、事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関など、各種の支援機関による啓蒙活動、相談窓口の広がりなど、近年の官民一体となって整えてきた事業承継を促進する仕組みによって、事業承継を経営上の重要な問題と認識する経営者が増加したほか、実際に後継者候補を選定するといった第一歩を踏み出した経営者が増加したことが挙げられる。



年代別:全年代で後継者不在率は低下

社長年代別では、全年代で前年より改善がみられる。一方で、後継者は決まっていたものの、経営環境の変化による事業承継の中止、後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどによる「計画中止・取りやめ割合」をみると、「70代」では6.6%と大きく上昇しており、高齢での事業承継においては、中断・白紙といったリスクがより高まる傾向が認められる。



業種別：「建設業」「小売業」「サービス業」が比較的高位

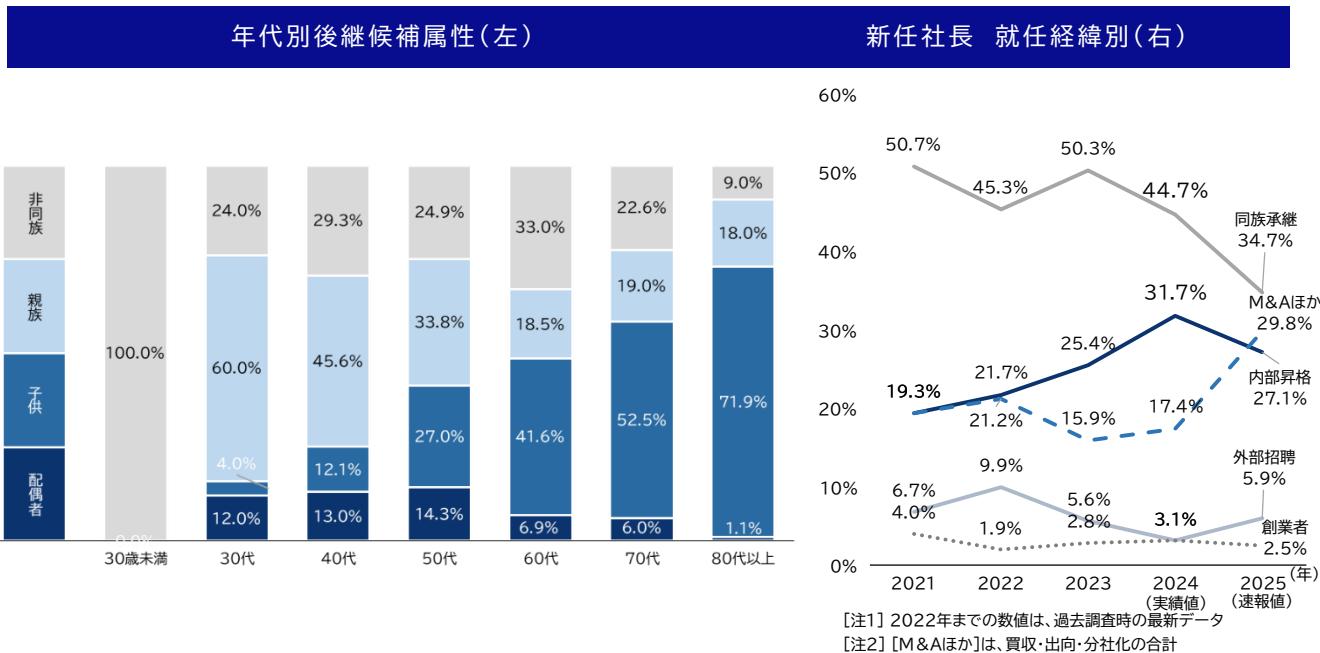
業種別で最も後継者不在率が高いのは「建設業」の45.5%であり、次いで不在率が高いのは「小売業」43.2%、「サービス業」40.1%となっているが、全ての業種において後継者不在率の低下が認められる。一方で後継者不在率が一番低いのは「製造業」で、次いで「卸売業」「不動産業」となっている。全国的に見ても「建設業」の後継者不在率は高い傾向、「製造業」の後継者不在率は低い傾向にある。



後継者候補の属性: 70代以上は「子供」が過半

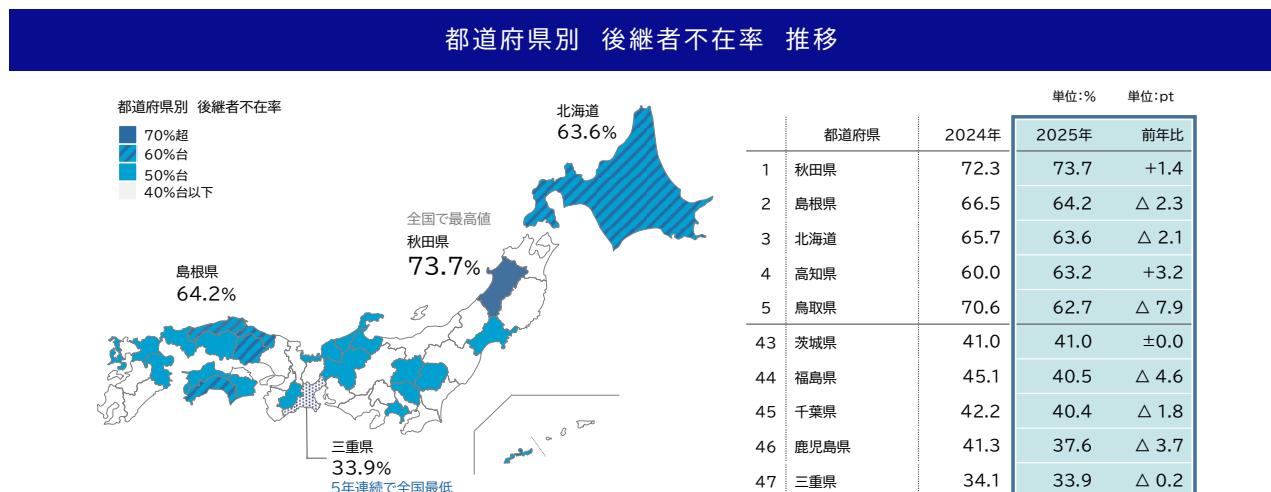
後継者候補が判明する1838社の後継者属性をみると、「子供」を中心とした「同族承継」が最も多く、社長の年齢が70代以上は、「子供」が後継者となる割合が過半に達する。一方で「非同族」の割合は、事業承継適齢期となる60代で33.0%に達し、40代においても29.3%まで伸びており、従来に比べると脱ファミリーの動きが着実に進んでいる様子が認められる。

全国的にみても、これまで事業承継の形式として最も多かった「同族承継」を、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが上回るなど、より脱ファミリーの動きは顕著となっている。



都道府県別: 後継者不在率は全国的に低下傾向

後継者不在率は全国的にみても低下傾向にあり、不在率が50%を下回る都道府県は22都道府県に達した。地域によって不在率や前年と変動幅の差異は大きい状況がうかがえ、本県は前年比4.6ポイント低下、全国で44番目だった。



まとめ

福島県における2025年の後継者不在率は40.5%（全業種）となり、前年から4.6ポイント低下した。全ての年齢層あるいは業種においても後継者不在率の低下がみられ、比較可能な2016年以降で最も低い水準となった。背景には、事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関など、各種の支援機関による啓蒙活動、相談窓口の広がりなど、近年の官民一体となって整えてきた事業承継を促進する仕組みによって、事業承継を経営上の重要な問題と認識する経営者が増加したほか、実際に後継者候補を選定するといった第一歩を踏み出した経営者が増加したことが挙げられる。

ただ、事業承継には計画性が求められるほか、後継者候補の選定から育成、就任までには、少なくとも数年のスパンを要するなど、やり直すことは困難でもある。近年の後継者不在率の低下傾向をみると、前述のように少なくとも事業承継を重要な課題と認識して、具体的に後継者候補の選定を行うといったファーストステップを踏み出した経営者が増加したことが認められるものの、この動きが即、休廃業・解散の抑制に繋がるとは言い切れない。現実に本県の2025年1月～8月における休廃業・解散件数は、前年同期比で21.4%増（福島県・「休廃業・解散」動向調査（2025年1～8月）：2025年11月6日リリース）となり、増加基調が続いている。後継者を選定しただけで事業承継が進むものではなく、あくまで最初の一歩に過ぎないが、大切な一歩であることは間違いない。経営者が培ってきたノウハウ、本質的な収益の源泉など、言語化が容易ではない「暗黙知」となっている部分を伝えていくことには相当な労力、時間が必要となるため、一般的に経営資源に余力が少ない中小企業ほど事業承継が難しい状況に陥りやすい面は否めない。このファーストステップから具体的な経営の承継に繋げていくには、専門的なノウハウも必要であり、余力の限られる中小企業ほど様々な支援パッケージを活用していくといった動きは重要と言えよう。また、引き続き様々な支援機関、支援制度の拡充といった動きも大切と言える。

都道府県別 後継者不在率

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	71	68.1	66.5	65.7	63.6	△ 2.1
青森県	59.8	59.9	61.2	57.7	47.3	△ 10.4
岩手県	65.4	61.2	57.9	54.6	50	△ 4.6
宮城県	60.7	60.3	59.2	55.9	56.2	0.3
秋田県	69.9	69.9	70	72.3	73.7	1.4
山形県	56.5	50	46.6	44.3	42.5	△ 1.8
福島県	54.2	44.7	46.1	45.1	40.5	△ 4.6
茨城県	45.5	42.7	42.1	41	41	±0.0
栃木県	59.4	58	56.3	55.1	52	△ 3.1
群馬県	62.3	58	53.9	51.8	50.4	△ 1.4
埼玉県	64.1	61.9	58.4	55.8	54	△ 1.8
千葉県	58.8	51.8	43.9	42.2	40.4	△ 1.8
東京都	61.6	57.7	53.9	51.1	47.9	△ 3.2
神奈川県	70.4	66.2	63.6	60.5	55.8	△ 4.7
新潟県	55.8	53.5	47.2	46.6	46.1	△ 0.5
富山県	61.3	60.3	59.4	58.2	59.1	0.9
石川県	56.2	57.9	58.5	56	55.5	△ 0.5
福井県	54.3	52.8	52.7	53.5	55.3	1.8
山梨県	56	47.6	48.7	50.2	47.5	△ 2.7
長野県	61.8	59.4	54.1	51.9	49.6	△ 2.3
岐阜県	64.8	62.9	60.7	58.1	56.4	△ 1.7
静岡県	57.5	53.6	51.9	50.3	48	△ 2.3
愛知県	63.5	58.4	52.5	50.1	48.6	△ 1.5
三重県	35.8	29.4	30.2	34.1	33.9	△ 0.2
滋賀県	64.3	57.7	52.9	45.9	43.8	△ 2.1
京都府	62.9	50.8	44.2	44.2	44.8	0.6
大阪府	63.9	55.4	48.9	47.1	46.8	△ 0.3
兵庫県	57.9	51.2	48	48.4	47.2	△ 1.2
奈良県	54.4	49.9	51.2	49.4	50	0.6
和歌山県	47.5	46.2	43	43.5	45.3	1.8
鳥取県	74.9	71.5	71.5	70.6	62.7	△ 7.9
島根県	72.4	75.1	69.2	66.5	64.2	△ 2.3
岡山県	63.4	60.5	57.3	57.6	60.1	2.5
広島県	64.4	59	56.6	57.6	57.9	0.3
山口県	71	65.3	60.3	56.4	53.4	△ 3.0
徳島県	56.7	61.6	61.8	60.2	53	△ 7.2
香川県	47.9	49	49.3	48.7	47.5	△ 1.2
愛媛県	62.4	62.1	62.5	61.4	59.2	△ 2.2
高知県	57.9	57.5	57.3	60	63.2	3.2
福岡県	64.1	60.2	57.9	54.1	50.8	△ 3.3
佐賀県	50.7	46.8	43.1	42.5	46.3	3.8
長崎県	62.1	59.9	59.6	59	59.2	0.2
熊本県	50	49.5	47.9	46.5	45.7	△ 0.8
大分県	66.7	65.6	62.9	61.3	55.8	△ 5.5
宮崎県	51	49.3	48.1	49.2	49.9	0.7
鹿児島県	49.4	46.4	43.8	41.3	37.6	△ 3.7
沖縄県	73.3	67.7	66.4	65.3	61	△ 4.3
全国	61.5	57.2	53.9	52.1	50.1	△ 2.0